



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日
東

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7299 URL <https://www.oozx.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 藤川 伸二 (TEL) (0537) 35-5873
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,544	9.2	2,616	60.8	2,340	21.4	1,547	△19.9
2024年3月期	23,382	8.2	1,627	87.2	1,928	83.4	1,931	224.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,444百万円(△44.7%) 2024年3月期 2,610百万円(238.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	151.54	—	5.2	6.4	10.2
2024年3月期	188.08	—	6.8	5.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,038	30,972	82.2	2,984.43
2024年3月期	36,529	30,136	81.1	2,884.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,444百万円 2024年3月期 29,625百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,890	△2,654	△846	6,439
2024年3月期	4,228	△1,575	△1,277	7,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	100.00	—	150.00	250.00	513	26.6	1.8
2025年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	530	34.3	1.8
2026年3月期(予想)	—	22.00	—	30.00	52.00		27.2	

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年3月期については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	11.4	1,200	51.5	1,100	69.2	900	371.2	88.17
通期	26,500	3.7	2,700	3.2	2,650	13.2	1,950	26.1	191.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社ピーアンドエム、除外 1社(社名) FUJI 00ZX AMERICA Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	10,279,750株	2024年3月期	10,279,750株
② 期末自己株式数	2025年3月期	78,745株	2024年3月期	10,675株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,207,224株	2024年3月期	10,269,306株

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,969	△0.3	1,617	31.9	2,989	90.4	2,622	147.4
2024年3月期	20,031	8.8	1,226	402.3	1,570	87.3	1,060	57.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	256.88		—					
2024年3月期	103.22		—					

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,713	27,716	87.4	2,717.00
2024年3月期	30,480	25,701	84.3	2,502.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,716百万円 2024年3月期 25,701百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復基調となりました。しかしながら、エネルギー、原材料の価格高騰、不安定な海外情勢や為替相場、更に足元では米国における関税引き上げ等の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、認証不正問題による影響も回復し、国内自動車販売台数は前年同期比101%と増加し、北米・中国についても軒並み前年同期比増加となっております。

このような市場環境のなか、当社グループにおきましては、前年同期比で国内販売は新規受注獲得により4.5%の増加、海外販売につきましても北米向け新規受注の納入が開始し21.6%の増加となっており、国内外を合わせると9.2%の販売増となりました。

利益につきましては、上記のとおり売上の増加に加え、継続的な固定費の徹底圧縮による原価改善活動や賃上げによる労務費上昇分の売価転嫁などが進み、営業利益および経常利益は前年同期比で増益となりました。一方、海外取引先との取引終了に伴う補償費を特別利益に計上したものの、メキシコ子会社において前連結会計年度末に計上した繰延税金資産のドル評価額がドル高メキシコペソ安により減少したことに伴い、法人税等調整額(損)を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上高は25,544百万円(前期比2,163百万円増)、営業利益は2,616百万円(前期比989百万円増)、経常利益は2,340百万円(前期比412百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,547百万円(前期比385百万円減)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(自動車部品製造事業)

自動車部品製造事業は主にエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、リテーナ、機械等の製造、販売を行っております。当連結会計年度における自動車部品製造事業の売上高は、前期比6.9%増加の24,702百万円、セグメント利益は前期比70.5%増加の2,736百万円となりました。

(その他)

その他事業は、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品やリチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルム等の製造用金属ロール、シャフト等の金属製品・部品の製造、販売を行っております。当連結会計年度におけるその他事業の売上高は、株式会社ピーアンドエムを連結の範囲に含めたことにより、前年同期比211.6%増加の842百万円となりました。一方、シリコンサイクルの下降局面に伴う受注調整等の影響およびセパレータフィルム製造設備の販売低迷による受注減により、セグメント損失は120百万円(前年同期はセグメント利益22百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し37,038百万円となりました。総資産増加の主な内訳は、商品及び製品の増加503百万円、のれんの増加276百万円であります。

のれんは株式会社ピーアンドエムの株式取得により増加しております。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し6,066百万円となりました。負債減少の主な内訳は、未払法人税等の減少154百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し30,972百万円となりました。純資産増加の主な内訳は、利益剰余金の増加1,035百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、6,439百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,890百万円（前連結会計年度は4,228百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益2,553百万円、非資金損益項目である減価償却費2,386百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,654百万円（前連結会計年度は1,575百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出980百万円、有形固定資産の取得による支出1,608百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は846百万円（前連結会計年度は1,277百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出283百万円、配当金の支払額512百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	80.0	81.1	82.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	45.8	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	68.4	38.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体不足、認証不正問題による生産調整は解消されたものの、エネルギー、原材料の価格高騰、不安定な海外情勢や為替相場、米国による自動車関税の発動等の影響により売上、利益の減少が見込まれます。

一方、エンジン搭載車を含む自動車業界自体においては、100年に1度と言われる変革期が訪れております。世界的なEV化・HV化への加速動向、またカーボンニュートラルに向けた規制強化やバイオ燃料等の新エネルギーへの対応、さらには情報化・自動化等といった、多種多様な変革の局面に立たされております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、グループの更なる成長を目指し、昨年(2024年)3月に「2026中期経営計画」を公表いたしました。

この中期経営計画の重要テーマとして、2025年度は次の3つの大きな課題に取り組んでまいります。

1. 自動車部品事業の安定収益確保

効率的な生産体制の追求による競争力強化を進めると同時に日系自動車メーカーの海外拠点を中心とした拡販による更なるグローバルシェアの拡大を図り、グローバル最適生産を実行してまいります。

2. 新規事業領域の育成および拡大

M&A先企業の育成と安定収益の確保および保有技術の活用による社内新規事業の立ち上げ・育成ならびにグループ企業全体での新規事業領域の拡大を図ってまいります。

3. 効率経営推進による社会貢献

資本コスト・株価を意識した経営および人的資本経営の推進により経営基盤の強化を図るとともに安全で快適な職場環境整備、エンゲージメントの向上を図り、ESG経営を実践してまいります。

今年度は、2026中期経営計画3ヶ年の中間年度となりますが、引続き課題解決に全社を挙げて取り組んでまいります。

以上の取り組みを実践し、2026年3月期の通期連結業績予想といたしましては、売上高26,500百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,838,365	5,962,207
受取手形及び売掛金	3,930,655	4,572,017
電子記録債権	991,123	1,111,307
商品及び製品	2,110,914	2,613,838
仕掛品	1,423,853	1,455,778
原材料及び貯蔵品	1,811,524	1,809,756
その他	1,497,748	903,204
貸倒引当金	△8,000	△8,000
流動資産合計	17,596,182	18,420,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,804,503	12,377,223
減価償却累計額	△7,644,269	△8,192,780
建物及び構築物（純額）	4,160,233	4,184,443
機械装置及び運搬具	33,861,379	35,602,721
減価償却累計額	△25,447,642	△27,486,928
機械装置及び運搬具（純額）	8,413,737	8,115,793
工具、器具及び備品	1,276,040	1,380,322
減価償却累計額	△949,012	△1,064,197
工具、器具及び備品（純額）	327,028	316,125
土地	3,369,030	3,398,300
リース資産	314,439	291,234
減価償却累計額	△103,456	△113,551
リース資産（純額）	210,982	177,683
建設仮勘定	849,204	536,069
有形固定資産合計	17,330,215	16,728,413
無形固定資産		
のれん	—	276,316
顧客関連資産	—	313,803
その他	114,859	101,622
無形固定資産合計	114,859	691,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	140,510
繰延税金資産	1,121,115	702,867
退職給付に係る資産	232,669	218,746
その他	152,786	155,606
貸倒引当金	△20,100	△20,050
投資その他の資産合計	1,487,470	1,197,680
固定資産合計	18,932,544	18,617,834
資産合計	36,528,726	37,037,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,484,992	2,276,062
短期借入金	1,577,800	1,625,221
1年内返済予定の長期借入金	75,000	42,792
未払法人税等	543,764	390,235
リース債務	31,019	24,503
賞与引当金	85,638	109,404
役員賞与引当金	5,760	8,012
株主優待引当金	—	13,260
その他	1,118,359	867,614
流動負債合計	5,922,332	5,357,103
固定負債		
繰延税金負債	—	10,808
長期借入金	—	247,919
役員退職慰労引当金	9,606	12,542
退職給付に係る負債	218,865	204,445
リース債務	199,505	183,736
その他	42,555	49,444
固定負債合計	470,531	708,893
負債合計	6,392,863	6,065,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,749,813	2,755,625
利益剰余金	22,562,464	23,597,166
自己株式	△10,280	△112,120
株主資本合計	28,320,644	29,259,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	842
為替換算調整勘定	1,284,472	1,177,516
退職給付に係る調整累計額	20,037	6,480
その他の包括利益累計額合計	1,304,509	1,184,838
非支配株主持分	510,710	527,788
純資産合計	30,135,863	30,971,944
負債純資産合計	36,528,726	37,037,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,381,509	25,544,048
売上原価	18,442,101	19,435,677
売上総利益	4,939,408	6,108,371
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,012,003	1,196,695
荷造運搬費	563,352	586,458
役員賞与引当金繰入額	5,760	8,012
賞与引当金繰入額	13,829	21,603
福利厚生費	270,963	260,691
退職給付費用	84,694	48,944
貸倒引当金繰入額	1,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	2,316	3,353
賃借料	51,619	55,871
交際費	38,044	37,383
旅費及び交通費	61,801	88,758
研究開発費	59,709	53,450
のれん償却額	—	28,584
業務委託費	292,125	261,296
事務委託費	110,641	92,829
その他	744,926	748,351
販売費及び一般管理費合計	3,312,784	3,492,276
営業利益	1,626,623	2,616,095
営業外収益		
受取利息	51,933	29,557
受取配当金	300	439
受取賃貸料	20,845	21,207
受取補償金	2,816	—
為替差益	242,589	—
その他	71,221	71,485
営業外収益合計	389,704	122,688
営業外費用		
支払利息	61,714	75,753
固定資産除却損	15,513	8,205
為替差損	—	285,971
その他	10,753	28,500
営業外費用合計	87,980	398,430
経常利益	1,928,348	2,340,354
特別利益		
受取和解金	—	199,015
負ののれん発生益	38,687	—
為替換算調整勘定取崩益	—	13,682
特別利益合計	38,687	212,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
減損損失	183,819	—
特別損失合計	183,819	—
税金等調整前当期純利益	1,783,217	2,553,051
法人税、住民税及び事業税	612,134	675,063
法人税等調整額	△789,034	314,025
法人税等合計	△176,900	989,088
当期純利益	1,960,116	1,563,963
非支配株主に帰属する当期純利益	28,714	17,169
親会社株主に帰属する当期純利益	1,931,402	1,546,794

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,960,116	1,563,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	842
為替換算調整勘定	576,953	△107,679
退職給付に係る調整額	73,078	△12,925
その他の包括利益合計	650,030	△119,762
包括利益	2,610,146	1,444,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,576,765	1,427,122
非支配株主に係る包括利益	33,382	17,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,752,738	20,969,950	△9,883	26,731,452
当期変動額					
剰余金の配当			△338,888		△338,888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,931,402		1,931,402
自己株式の取得				△397	△397
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,925			△2,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,925	1,592,514	△397	1,589,192
当期末残高	3,018,648	2,749,813	22,562,464	△10,280	28,320,644

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	712,223	△53,076	659,147	474,403	27,865,002
当期変動額						
剰余金の配当						△338,888
親会社株主に帰属する当期純利益						1,931,402
自己株式の取得						△397
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△2,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	572,250	73,113	645,363	36,307	681,670
当期変動額合計	—	572,250	73,113	645,363	36,307	2,270,862
当期末残高	—	1,284,472	20,037	1,304,509	510,710	30,135,863

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,749,813	22,562,464	△10,280	28,320,644
当期変動額					
剰余金の配当			△512,092		△512,092
親会社株主に帰属する当期純利益			1,546,794		1,546,794
自己株式の取得				△182,003	△182,003
自己株式の処分		5,811		80,164	85,975
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5,811	1,034,701	△101,840	938,673
当期末残高	3,018,648	2,755,625	23,597,166	△112,120	29,259,318

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	1,284,472	20,037	1,304,509	510,710	30,135,863
当期変動額						
剰余金の配当						△512,092
親会社株主に帰属する当期純利益						1,546,794
自己株式の取得						△182,003
自己株式の処分						85,975
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	842	△106,956	△13,558	△119,671	17,079	△102,593
当期変動額合計	842	△106,956	△13,558	△119,671	17,079	836,081
当期末残高	842	1,177,516	6,480	1,184,838	527,788	30,971,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,783,217	2,553,051
減価償却費	2,354,870	2,385,956
のれん償却額	—	28,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△244	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,498	18,124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,635	2,252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133,434	△32,082
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△121,107	13,923
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,316	△11,669
減損損失	183,819	—
受取利息及び受取配当金	△52,233	△29,996
支払利息	61,714	75,753
有形固定資産処分損益 (△は益)	12,744	9,076
受取補償金	△2,816	—
売上債権の増減額 (△は増加)	269,602	△710,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△366,173	△123,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,679	△208,420
負ののれん発生益	△38,687	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△13,682
その他	78,283	△442,448
小計	4,375,553	3,514,452
利息及び配当金の受取額	53,306	32,217
利息の支払額	△61,791	△75,396
補償金の受取額	2,816	—
法人税等の還付額	93,629	37,235
法人税等の支払額	△252,700	△818,662
和解金の受取額	—	199,015
その他	17,171	854
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,227,985	2,889,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,462,280	△1,608,251
有形固定資産の売却による収入	4,140	8,174
投資有価証券の取得による支出	—	△150,000
無形固定資産の取得による支出	△39,884	△12,688
定期預金の預入による支出	—	△16,204
定期預金の払戻による収入	—	156,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△118,853	△979,553
その他	41,664	△51,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,575,214	△2,654,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△695,550	51,161
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△220,000	△282,920
自己株式の取得による支出	△397	△182,003
配当金の支払額	△338,888	△512,092
その他	△22,069	△20,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,903	△846,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,725	△29,316

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,575,593	△640,406
現金及び現金同等物の期首残高	5,503,837	7,079,430
現金及び現金同等物の期末残高	7,079,430	6,439,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

2024年7月3日付で株式会社ピーアンドエムの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったFUJI 00ZX AMERICA Inc. の、清算が完了したことにより連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会議決議に基づき、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な投資政策の迫行を可能とするため、自己株主125,000株の取得を行いました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2024年6月21日をもって終了しており、これにより単元未満株式の買い取りも含めて、自己株式が182,003千円増加しております。

また、当社は、2024年6月21日開催の取締役会における決議に基づき、2024年7月12日に譲渡制限付き株式報酬として自己株式56,975株を処分しました。この処分等により自己株式は80,164千円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において自己株式は112,120千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
提出会社 (静岡県)	自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	175,406
富士汽門(広東)有限公司 (中華人民共和国広東省佛山市)		建設仮勘定	8,412

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

提出会社においては、製造設備の生産性向上・合理化の進展や各自動車メーカーからの受注状況、今後の受注獲得予測を踏まえて生産ラインの再編成の意思決定を行ったことにより、今後において使用が見込まれない製造設備については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

連結子会社の富士汽門(広東)有限公司においては、工場内事務用区画工事における計画変更により、建設工事途中資産について将来の使用予定がないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「自動車部品製造事業」はエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、リテーナ、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。「その他」はファクトリーオートメーション機器等の精密部品やリチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルムの製造用金属ロール、シャフト等の金属製品・部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品製造事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,111,263	270,246	23,381,509	—	23,381,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,111,263	270,246	23,381,509	—	23,381,509
セグメント利益	1,604,548	22,076	1,626,623	—	1,626,623
セグメント資産	35,902,464	628,862	36,531,326	△2,600	36,528,726
セグメント負債	6,294,538	100,924	6,395,463	△2,600	6,392,863
その他の項目					
減価償却費	2,335,401	19,469	2,354,870	—	2,354,870

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品製造 事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,702,052	841,996	25,544,048	—	25,544,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	△11	—
計	24,702,063	841,996	25,544,059	△11	25,544,048
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	2,736,096	△120,001	2,616,095	—	2,616,095
セグメント資産	34,929,683	2,110,158	37,039,840	△1,900	37,037,940
セグメント負債	5,531,192	536,704	6,067,896	△1,900	6,065,996
その他の項目					
減価償却費	2,298,251	87,705	2,385,956	—	2,385,956
のれんの償却額	—	28,584	28,584	—	28,584

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. 第2四半期連結会計期間において、株式会社ピーアンドエム(2024年7月3日株式取得)を連結子会社化したことに伴い、同社を「その他」セグメントに含めております。

3. (のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメント資産には、株式会社ピーアンドエムを連結子会社化したことにより発生した、のれんが304,901千円含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,884円89銭	2,984円43銭
1株当たり当期純利益金額	188円08銭	151円54銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,931,402	1,546,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,931,402	1,546,794
普通株式の期中平均株式数(株)	10,269,306	10,207,224

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,135,863	30,971,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	510,710	527,788
(うち非支配株主持分)(千円)	(510,710)	(527,788)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,625,154	30,444,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	10,269,075	10,201,005

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行います。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 107,000 株 (上限とする、発行済株式総数に対する割合 1.0%)
- (3) 株式の取得価格の総額 150,000,000 円 (上限とする)
- (4) 取得する期間 2025年4月1日～2025年5月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の処分)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、2025年2月28日に公表した従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下、「本制度」という。)に基づき、フジオーゼックス従業員持株会(以下、「本持株会」という。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	払込期日	2025年8月21日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 56,400株 (注)
(3)	処分価額	1株につき1,287円
(4)	処分総額	72,586,800円 (注)
(5)	処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (フジオーゼックス従業員持株会 56,400株)

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である、本持株会の会員資格のある当社の従業員 564 名に対して、一律に当社普通株式 100 株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出した最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。

(保険金の受領)

2024年9月に当社静岡工場北C工場で発生しました火災事故に係る保険金額が確定しましたので、2026年3月期第1四半期会計期間において、「受取保険金」として152百万円を特別利益に計上する予定です。